



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 池田 秀孝
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	10,280	6.6	819	20.7	856	21.1	582	13.5
29年9月期第3四半期	9,645	10.9	678	30.7	707	27.8	512	46.8

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 621百万円 (0.4%) 29年9月期第3四半期 619百万円 (142.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	115.53	47.39
29年9月期第3四半期	101.77	41.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	10,087	5,963	59.1
29年9月期	8,927	5,382	60.3

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 5,963百万円 29年9月期 5,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	0.1	397	32.2	420	32.3	290	34.8	54.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、29年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	5,102,000 株	29年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	61,762 株	29年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	5,040,238 株	29年9月期3Q	5,040,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期(予想)				未定	未定

(注) 30年9月期の予想につきましては、配当年率が平成30年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、大型物件の受注増加により当第3四半期連結累計期間における売上高は102億80百万円（前年同四半期比6.6%増、6億34百万円増）、営業利益は8億19百万円（同20.7%増、1億40百万円増）、経常利益は8億56百万円（同21.1%増、1億49百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億82百万円（同13.5%増、69百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、大型元請物件の完成に伴う防護柵などの交通安全施設工事、災害復旧や防災減災のための法面工事が増加したことから、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、九州地域の高速度路等の開通による防護柵などの交通安全施設資材や震災復興のための法面資材、公園整備に伴う景観資材の販売が増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は82億41百万円（前年同四半期比9.2%増、6億95百万円増）、セグメント利益は8億63百万円（同19.0%増、1億37百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が増加しましたが、前期好調であった安全帯などの産業安全衛生用品の販売は法改正に伴う特需が一段落したことから減少しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億31百万円（前年同四半期比3.9%減、65百万円減）、セグメント利益は1億45百万円（同16.8%減、29百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比較してわずかに増加し、4億7百万円（前年同四半期比1.2%増、4百万円増）となりましたが、セグメント利益は後継者育成、技術継承のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加や設備の維持管理ための費用が増加した影響により1億12百万円（同12.5%減、16百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、100億87百万円（前連結会計年度末比13.0%増、11億60百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が71億94百万円（同17.8%増、10億87百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために、現金及び預金が13億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、28億93百万円（同2.6%増、73百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が51百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、41億24百万円（同16.4%増、5億80百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上が集中することから第3四半期連結会計期間ではその仕入債務の支払いが多くなるために、支

払手形・工事未払金等が6億49百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、59億63百万円（同10.8%増、5億80百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億82百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成29年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,986	3,875,293
受取手形・完成工事未収入金等	3,191,759	2,899,114
未成工事支出金	261,306	239,533
商品及び製品	80,274	92,089
仕掛品	9,480	14,224
原材料及び貯蔵品	9,329	8,586
その他	71,672	69,600
貸倒引当金	△3,615	△4,064
流動資産合計	6,107,194	7,194,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,549	651,856
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	100,804	122,115
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	19,254	18,114
有形固定資産合計	1,873,296	1,908,774
無形固定資産		
その他	69,948	57,098
無形固定資産合計	69,948	57,098
投資その他の資産		
投資有価証券	838,812	890,572
差入保証金	14,730	14,272
その他	54,747	53,139
貸倒引当金	△31,654	△30,647
投資その他の資産合計	876,634	927,337
固定資産合計	2,819,880	2,893,210
資産合計	8,927,074	10,087,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,632,632	3,281,649
未払法人税等	172,425	152,580
未成工事受入金	74,435	82,987
工事損失引当金	5,380	—
賞与引当金	140,775	127,557
役員賞与引当金	8,820	—
株主優待引当金	4,300	—
その他	290,433	261,780
流動負債合計	3,329,201	3,906,554
固定負債		
繰延税金負債	93,245	102,721
退職給付に係る負債	70,083	79,514
その他	51,603	35,783
固定負債合計	214,932	218,019
負債合計	3,544,134	4,124,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,880,300	4,421,398
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,982,536	5,523,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,274	431,332
退職給付に係る調整累計額	11,130	8,049
その他の包括利益累計額合計	400,404	439,382
純資産合計	5,382,940	5,963,016
負債純資産合計	8,927,074	10,087,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,645,577	10,280,489
売上原価	7,734,267	8,220,447
売上総利益	1,911,309	2,060,042
販売費及び一般管理費	1,232,718	1,240,810
営業利益	678,591	819,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,534	18,664
受取賃貸料	3,957	5,426
受取手数料	3,688	5,663
その他	7,243	8,714
営業外収益合計	30,423	38,469
営業外費用		
支払手数料	621	158
リース解約損	489	495
その他	140	121
営業外費用合計	1,252	775
経常利益	707,762	856,926
特別利益		
固定資産売却益	—	1,951
投資有価証券売却益	18,254	—
特別利益合計	18,254	1,951
特別損失		
固定資産除却損	39	2,972
投資有価証券売却損	433	704
特別損失合計	472	3,676
税金等調整前四半期純利益	725,544	855,201
法人税、住民税及び事業税	255,070	266,315
法人税等調整額	△42,457	6,587
法人税等合計	212,613	272,902
四半期純利益	512,930	582,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,930	582,298

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	512,930	582,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,297	42,058
退職給付に係る調整額	10,818	△3,080
その他の包括利益合計	106,116	38,978
四半期包括利益	619,047	621,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,047	621,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,545,885	1,697,183	402,508	9,645,577	—	9,645,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	7,545,885	1,697,250	402,508	9,645,644	△67	9,645,577
セグメント利益	725,951	174,544	128,606	1,029,102	△350,511	678,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△350,511千円は、報告セグメントに配分していない全社費用350,511千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,241,502	1,631,696	407,290	10,280,489	—	10,280,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	152	—	152	△152	—
計	8,241,502	1,631,848	407,290	10,280,641	△152	10,280,489
セグメント利益	863,574	145,220	112,500	1,121,295	△302,063	819,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△302,063千円は、報告セグメントに配分していない全社費用302,063千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、提出会社の組織変更に伴い、全社費用として調整額に計上しておりました一部の
費用について、建設事業に計上する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しており
ます。